

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	県議会自由民主党政務活動
活動年月日	平成30年4月16日(月)～平成30年4月17日(火)
場所	① 松江市役所(松江市) ② 松江オープンソースラボ(松江市) ③ 中国電力 島根原子力発電所(松江市)
活動の相手方	① 松江市役所財政部 次長兼資産経営課長 林忠典氏、資産経営課資産経営係長 大野俊之氏 ② まつえ産業支援センター 事務局長 大谷利行氏、産業支援係長 福間祐二氏、主任 本田智和氏 ③ 中国電力㈱ 取締役常務執行役員 島根原子力本部本部長 岩崎昭正氏 取締役執行役員 島根原子力本部副本部長 長谷川千晃氏
目的・内容・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 松江市公共施設適正化計画の実施状況の把握 ② Ruby City MATUE プロジェクトについて、内容・現状把握 ③ 島根原子力発電所の視察</p> <p>【内容】</p> <p>① 「松江市公共施設適正化計画」について、策定の経緯・実施状況等の説明を頂き、意見交換を行なった。</p> <p>② Ruby(プログラム言語の一つ)を活用したソフト系情報産業の振興、IT人材の育成等の取組みについて説明を頂き、意見交換を行なった。</p> <p>③ 島根原子力本部より説明いただきながら、島根原子力発電所の安全対策設備及び3号機内の視察を行なった。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① 少子高齢化が進み、市民・県民の年齢構成、ニーズも変化するなかで市民・県民生活に活かされた公共施設の存続のあり方を再考する参考となった。</p> <p>② Rubyを使ったIT産業振興・IT人材育成の取組に、産官学が連携して関わっている。わが県では、鳥取県産業振興機構が中核企業の支援を担っているが、更に今後の鳥取県の産業振興・人材育成を図る、雇用拡大策を考える上でも参考になった。</p> <p>③ 安全性について議論があるところの島根原子力発電所を実際に視察し、中国電力㈱が取組む安全対策は確認した。今後、原発設置隣県として、何をなすべきか何が必要か再考察のための参考になった。</p> <p>以上の成果をふまえ、今後の常任委員会審議、議会質問、また県政運営等に反映させていきたい。</p>
関連領収書番号	0331

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	県議会自由民主党政務調査
活動年月日	平成30年9月6日(木)～平成30年9月7日(金)
場所	① 岐阜県郡上市和良町宮地集落(岐阜県郡上市) ② 今井航空機器工業㈱(岐阜県各務原市)
活動の相手方	① 岐阜県郡上農林事務所 技術課長補佐 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 酒井義広氏 ほか ② 今井航空機器工業㈱ 代表取締役 今井哲夫氏
目的・内容・結果等	<p>【目的】</p> <p>① 平成9年からスタートしている岐阜県郡上市和良町宮地集落の、地域資源を活用した「集楽づくり」の取組み状況や成果を調査するため。 ② 平成28年から鳥取市の新津ノ井工業団地に進出、操業している今井航空機器工業㈱の本社を訪問し、現況や今後の取組み状況を調査するため。</p> <p>【内容】</p> <p>① 中山間地が等しく抱える少子・高齢・過疎化により、農地荒廃危機、文化継承の危機・集落への愛着の喪失の危機が生じ、加えて鳥獣被害が増加してきた状況を、住民総参加の「集楽づくり」活動を通して、移住・定住者も増加するなど、成功するまでの経過・取組みを知る。</p> <p>② 航空機関連製造業として、米国ボーイング社など大手航空機メーカーと取引のある今井航空機器工業㈱本社において、今井社長同席にて説明を受けた。同社は国内外に生産拠点を持つが、昨今増加している自然災害からのリスク分散を目的として、技術開発部門を鳥取工場に集中し、国際競争力の強化を目指すと同った。</p> <p>【結果(成果)等】</p> <p>① 鳥取県においても中山間地の抱える大きな課題である少子・高齢・過疎化、鳥獣被害に対して、いち早く住民総参加型の「集楽づくり」に取り組んだ「宮地集落」の成功例は大いに学ぶべきで、移住・定住促進にも寄与するものである。そのマインドの醸成、リーダーづくりを提言していく。</p> <p>② JCBの例にもあるよう、災害からのリスク分散を考える企業は多い。県内の人材確保の問題はあるが、逆に人材丸ごとの進出というものもあるのではないかと考える。交通の利便性、様々な助成をアピールし、今後も人材も含めた企業誘致活動を積極的に行なうよう提言していく。</p>
関連領収書番号	0331